⑵　装備施設本部長から建築一式に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

⑶　装備施設本部長が算定した建築一式に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,000点以上であること。

⑷　平成７年度以降に、建築一式工事の元請として、鉄筋コンクリート造、又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上３階建て以上、延べ面積4,000㎡以上の建物新設工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

なお、当該実績が平成13年12月25日から平成19年７月31日までに完成した旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下、「旧防衛施設局等」という。）の発注した工事に係るものにあっては、「防衛施設庁において実施する建設工事の請負業者の施工成績評定要領について（通知）」（施本建第220号（ＣＣＰ）。13.12.19）に基づく施工成績評定通知書、平成19年８月１日以降に完成した地方防衛局及び地方防衛支局（長崎防衛支局）を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、「工事成績評定要領について（通知）」（経施第4404号。21. 3.31）に基づく工事成績評定通知書の評定点合計（以下において単に「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。

⑸　工事全般の施工計画が適正であること。

⑹　次の基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ア　１級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ　平成７年度以降に、上記⑷に掲げる工事の経験を有する者であること。

なお、当該経験が地方防衛局等（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事で入札説明書に示すものにあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。6. 8.31）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書参照。）。

⑽　暴力団関係業者の排除

ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。

イ　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

３　総合評価に関する事項

⑴　評価項目　本工事の総合評価は、次のアの技術提案を受け付け、ア～ウと価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。

ア　企業による技術提案

・「コンクリート構造物の耐久性・美観の確保、出来形精度の向上のための配慮について」

・「周辺施設への騒音対策について」

１課題に対する技術提案数は最大５つまでとする。

なお、技術提案数が５つを越えた場合は、当該技術提案に係る配点は０点とする。

イ　工事全般の施工計画（当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見）

ウ　施工体制

⑵　落札者の決定方法

ア　入札参加者は、次の各要件に該当する者のうち、「価格」、「企業による技術提案」、「工事全般の施工計画（当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見）」、「施工体制」をもって、入札に参加し、次の各要件に該当する者のうち、下記⑶総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

イ　上記において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑶　総合評価の方法

ア　標準点　要求要件を満たしている者に標準点を100点与える。

イ　加算点　算出方法は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、技術資料の内容に応じ、上記⑴のア、イの評価項目ごとに評価を行った結果、得られた「評価点の合計値」を加算点として付与する。

なお、技術提案加算点の最高点数は40点とする。

ウ　施工体制評価点　「施工体制評価点」は上記⑴ウの項目について最高30点の評価点を与える。ただし、事前調査により、施工体制が十分に確保されない場合、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがある場合、若しくは、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制が著しく確保されないおそれがある場合、減点を行う。

また、施工体制評価点の低いものに対しては、企業による技術提案に係る評価点数に相当する加算点を減ずる場合がある。

エ　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記によって得られる「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

オ　上記⑴アの評価項目（企業による技術提案）を行わない者にあっては、上記⑴イ及びウの評価項目の評価内容に応じた加算点を算出し与える。

⑷　上記⑴ア～ウの評価項目の詳細は入札説明書による。

⑸　その他　受注者の責により入札時の上記⑴アの評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティーとして、工事成績評定を減ずることとし、１工事最大10点減ずる。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒904―0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290―９　沖縄防衛局総務部契約課契約審査係　電話098―921―8131（内155）

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所等

交付期間　平成22年６月14日から同年９月16日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日。午前８時から午後10時まで。金曜日は午後６時まで、ただし、平成22年９月16日は午後３時まで。

ア　ダウンロードシステムによる交付

交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。

交付方法　すべて電子データで交付を行う。

文書類　ＰＤＦ（Acrobat８形式）

申請書類　一太郎（Ver2007形式）又はWord（2003形式）

使用条件　ダウンロードした資料の取り扱いに関する利用規則に同意すること。

イ　印刷物による交付　やむを得ず印刷物による交付を希望する場合は、印刷物による交付を希望する旨の申込書（書式自由、業務名等、郵便番号、住所、商号又は名称（押印済みのもの）、電話番号、担当者氏名記載のもの。）を上記⑴に示す担当部局へ持参すること。ただし、交付期間のうち、行政機関の休日及び、正午から午後１時までの間を除いた毎日、午前９時から午後５時までとする。

なお、郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）による交付を希望する場合は申込書と着払いのラベル（提出者の住所・氏名を記載）を同封し、上記⑴へ送付すること。

なお、印刷物による交付については貸与とし、開札日から14日以内に返却するものとする（郵送等による場合は期限内必着。）。